

地球温暖化防止

マテリアルフロー

建設事業では、事業活動に伴いエネルギーや資材が投入される一方、CO₂や建設廃棄物などが排出されます。地球環境の保護・保全のためには、これらの投入量、排出量を把握することが重要となります。

当社は、循環型社会の構築のため、環境マネジメントシステムを適切に運用することで、排出量の削減やリサイクル率の向上を目指しています。

2017年度は、埋立材の土取り場で、表土をはぎ取る際に発生した草木混入土が混合廃棄物（指定副産物以外廃棄物）として大量に最終処分されたことにより、リサイクル率が2016年度より2.1%下がりましたが、そのほかについては、概ね前年度並みの数値を維持しています。

INPUT			
	電力	894万kWh*	
	軽油	17,384kl*	
	重油	24,084kl*	
	灯油	74kl*	
	セメント	71,188t	
	生コン	173,195m ³	
	アス・コン	24,220t	
	鉄筋	14,548t	
	碎石	768,706m ³	
	土砂	5,538,743m ³	



社会に 創出された 価値 (完成工事高)			
土木	港湾・空港	764億円	
	道路	146億円	
	治山・治水	81億円	
	土地造成	42億円	
	エネルギー関係	28億円	
	鉄道 その他	16億円 55億円	
建築	倉庫・物流施設	173億円	
	医療・福祉施設	78億円	
	事務所・庁舎	43億円	
	住宅	43億円	
	工場	35億円	
	特殊施設 その他	23億円 48億円	



OUTPUT			
	CO ₂ 排出量	116,026t-CO ₂ *	
建設 副産物 排出量	建設発生木材	3,377t	
	指定副産物以外廃棄物	24,633t	
	建設汚泥	41,776t	
	建設発生土	1,146,936m ³	
	建設発生木材	3,377t	
	指定副産物以外廃棄物	24,633t	

*サンプリング調査をもとに原単位を算出し、完成工事高を乗じて算出しています。

再資源化 量			
	コンクリート塊	73,427t	
	アスファルトコンクリート塊	23,301t	
	建設発生木材	3,221t	
	指定副産物以外廃棄物	16,681t	
	建設汚泥	40,272t	
	建設発生土	1,021,906m ³	

最終 処分量			
	建設廃棄物	10,290t	
	建設発生土	125,030m ³	

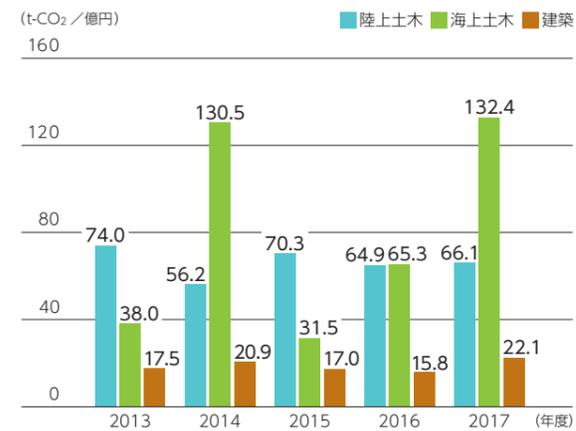
リサイクル率 93.8%

CO₂排出量削減

当社は、(一社)日本建設業連合会が策定した環境に対する取り組み指針「建設業の環境自主行動計画」で掲げる「建設施工段階におけるCO₂排出量を(1990年度を基準として)2020年度までに20%削減する」という目標のもと、2005年度より排出量の計測を行うとともにCO₂排出削減活動を推進しています。

2017年度は、30現場をサンプリングし排出量調査を実施しました。

完成工事高1億円当たりのCO₂排出量の推移



土木

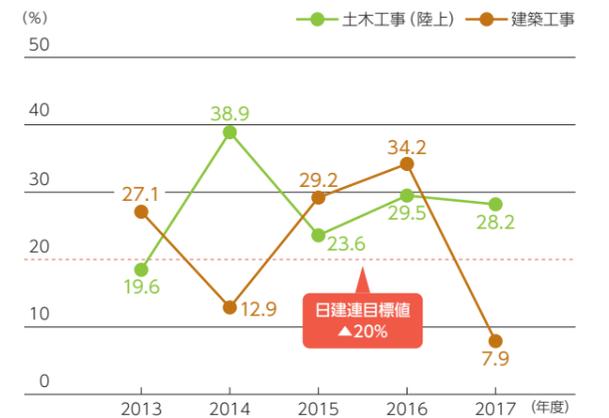
2017年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、陸上土木工事で66.1t-CO₂/億円となり、前年度と比較して1.2t-CO₂/億円の微増となりました。昨年度とほぼ同様の結果となっています。

また、海上土木工事における作業船からの排出量は、132.4t-CO₂/億円となり、前年度より67.1t-CO₂/億円の大幅な増加となりました。この増加は、自社船を含む燃料消費量の多い大型船の稼働率がさらに上がったことが要因と考えています。

建築

建築工事における2017年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、22.1t-CO₂/億円となり、前年度と比較して6.3t-CO₂/億円の増加となりました。物流施設等の比較的low層で大規模面積の工事の増加が杭工事や掘削工事の比率を高め、杭汚泥や掘削残土等の運搬車両の増加につながり燃料消費量が増えたことが要因と考えています。

CO₂排出量削減率(対1990年度比)



CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量の削減にあたっては、1990年度における排出量の原単位を陸上土木工事で92.0t-CO₂/億円、建築工事で24.0t-CO₂/億円を基準として目標値を設定し、建設機械などの点検整備の徹底、省エネ運転、アイドリングストップの励行などの実施による削減活動を推進しています。

2017年度の1990年度比削減率は陸上土木工事28.2%、建築工事7.9%となり、土木工事は目標を達成することができましたが、建築工事は目標未達成となっています。

当社では、今後も建設機械・船舶などの点検整備の徹底による燃料効率の向上ならびに省エネ運転、アイドリングストップの励行に加え、建設副産物の再利用等による搬出入車両の削減などを実施し、日建連の提唱する2020年度における目標達成に向けて積極的なCO₂削減活動を推進していきます。